

## 当面のアクションプラン（平成 25 年度改訂）

金融庁、公認会計士・監査審査会の取組み	
活動領域の拡大関連	<p>各種団体の協力を得つつ、経済界に対して、企業内の会計専門家の拡充の必要性と合格者という人材のプールの存在を周知するとともに、日本公認会計士協会が行う求人・求職のマッチングの取組みへの求人情報の提供や就職説明会への参加の必要性、更には採用方法や業務モデル等の明確化の検討の必要性について周知する。また、有期雇用やコンサルティング会社において財務分析に関する事務を行う場合であっても合格者の資格取得が可能であることを明らかにし、有期雇用を含めた合格者の活用を呼びかけるための PR チラシを作成し、関係団体や東京証券取引所の協力を得ながら経済界に対して配布する。さらに、周知につき、E D I N E T や各種団体のサイトの活用を図ること等により、合格者の採用を呼びかける。</p> <p>受験者、合格者及び公認会計士の意識改革を進めるため、監査業界のみならず、経済界でも会計専門家に対する需要があること等について、ホームページ、受験案内、合格通知や説明会の場などにおいて積極的に周知する。</p> <p>学生に対し、経済界等でも公認会計士の活躍の場がある旨、大学等の講演会において積極的に周知する。講演会では、日本公認会計士協会の組織内会計士協議会とも連携し、組織内会計士として活躍している公認会計士に体験を語ってもらう場を設ける等、学生に様々な活動領域があることを知ってもらうための工夫を引き続き検討する。</p> <p>合格者に対するアンケートなどを実施し、合格者の意識の把握に努める。実態を可能な限り正確に把握する観点から、実務補習団体等と連携して、アンケートの回収率を一層高めるための方法を検討する。</p> <p>合格者や公認会計士の採用実態や課題を把握するために実施している上場企業向けのアンケートについては、実施時期や実施方法の見直しを行う。</p> <p>就職についての意思決定等に資するため、合格者に順位を通知する。</p> <p>組織内会計士及び試験合格者が在籍している企業にヒアリングを行い、公認会計士等の採用に係るメリット・デメリットについて実態把握を行う。調査の結果は、公認会計士等の活用に関する企業向け広報資料を改訂する際に生かすとともに、日本公認会計士協会が作成する経済界向けの広報マテリアルや、同協会及び当局が主催する企業向け説明会等においても活用されるよう、同協会と連携していく。</p>
実務従事関連	<p>実務従事として認められた事例、申請の方法や業務補助等報告書の様式・記載例等を金融庁ホームページの「公認会計士の登録 Q &amp; A」に掲載していることについて、ホームページや合格通知への同封など効果的な方法を活用して、受験者、合格者に対する周知に努める。さらに、平素の受験者、合格者等からの問い合わせ内容を踏まえ、よりわかりやすいものとなるよう随時改訂する。</p>
実務補習関連	<p>日本公認会計士協会で行っている実務補習のカリキュラムの見直しや体制の強化について積極的に協力し、必要に応じて制度的な見直</p>

	しを行う。
継続的専門研修（CPE）	組織内会計士にとってCPEを受講するための時間的負担が大きいという声や、組織内会計士向けの講座が少ないという声があることから、組織内会計士が受講しやすい環境のあり方について、日本公認会計士協会と共に検討していく。
公認会計士の魅力の向上策の検討	日本公認会計士協会等と連携しつつ、制度改革に限定されない幅広い観点から、公認会計士の魅力の向上策について検討する。
公認会計士試験の実施関連	試験の実施方法、試験内容等の改善点について、経済界、受験者及び合格者に対して、一層積極的に周知していく。 実務補習との連携や企業実務の動向にも配慮した試験内容となるよう図るなど、試験実施面での検討を引き続き行う。
広報マテリアル	現在の広報マテリアルを改訂し、合格者や公認会計士が監査業界のみならず、企業の中でその専門的知識を生かして働く等、経済界の幅広い分野で活躍することが期待されており、多様な進路が存在するというを紹介したものとする。改訂された広報マテリアルの配布先の拡大を検討するとともに、その内容について、日本公認会計士協会・組織内会計士協議会等とも連携しながら、更なる充実を図る。
フォローアップ	活動領域の拡大等の進捗状況についてフォローアップを行い、必要な対応策について議論するため、今後とも必要に応じ関係者間の意見交換を継続する。

日本公認会計士協会における取組み	
活動領域の拡大関連	<p>金融庁、経団連、金融4団体とも連携しつつ、これまで実施してきた求人・求職のマッチングの取組み（Career Navi）を一層強化する。金融庁が実施したアンケートの結果も踏まえ、Career Naviの更なる周知・広報のための方法の検討等を通じて、求人情報の更なる取得を行うほか、求職者の属性、希望のきめ細かな提供を行うなど、マッチング機能の向上を図る。なお、求職活動をしている合格者を対象に、定期的にヒアリングを実施する等して問題点の把握に努め、制度のさらなる改善を図り、就職成就率の向上を図る。</p> <p>経済界向けの就職説明会を引き続き開催するとともに、経済界等の協力を得て、企業・学校法人等向けの説明会を実施し、就職説明会への参加法人の拡大を目指す。</p> <p>受験者・合格者及び監査法人等の負担軽減等の観点から、平成23年から開始した監査法人等の採用活動を、合格発表後に実施するなどとした採用活動について毎年継続的に実施し、発生する課題の洗い出しと検討を行う。</p> <p>監査法人の規模を問わず、継続して雇用拡大に努めるとともに、特に定期採用を行っていない中小監査法人及び個人事務所に対しては、未就職又は勤務先企業等で実務従事の要件を満たすことが難しい合格者と業務委託契約を締結して、非常勤で監査の補助業務に従事してもらうよう協力を求める一方、参加を希望する合格者を募集し、マッチングする。金融庁とも連携し、協力法人・事務所の拡大を図るための方策その他マッチングがより円滑に行われるための方法を検討する。なお、参加した</p>

	<p>合格者を対象に監査実務のフォローアップ研修を行い、監査の品質管理を含む実務への理解を深めてもらう。また、支部単位で実務補習所に通う未就職者に対して個別に対応するなど、合格者の就職活動の支援を行う。</p> <p>登録会員の勤務状況について全体像を把握し、経済界で活躍する合格者や公認会計士の体験談や事例を集め、経済界からの期待と先行事例とともに、受験者、合格者、公認会計士、更には経済界に対して積極的に周知する。組織内会計士協議会において、組織内会計士の属性別、業種毎の組織化及びそれに応じた施策を検討する。</p> <p>経済界等で活躍する合格者や公認会計士が参加するネットワークを構築・運用し、合格者や公認会計士の活動領域の拡大に向けての取組みを促進する。組織内会計士ネットワークへの登録促進を図るため、協会が把握している会員に関する情報の分析を行い、より正確な組織内会計士の実態を把握する。また、組織内会計士の資質の維持・向上や、社会的価値向上を図るための研修等を実施するほか、組織内会計士の存在を広く周知する。</p> <p>経済界で働く公認会計士の協会活動やCPAに関する負担、監査業界における初任給等について検討し、活動領域の拡大のための環境の整備に努める。</p> <p>組織内会計士協議会において、一般企業等への転職を希望する監査法人勤務者に対し研修会等を通じて転職支援を行うほか、試験合格者に対して組織内会計士の活動状況に関する説明会、研修会等を実施する等、組織内会計士と監査業界の公認会計士・合格者との相互連携を図る。また、監査法人等に所属する公認会計士等への需要を掘り起こし、又は需要に対応するための説明会や懇談会等の開催を検討する。</p> <p>監査法人等から経済界への公認会計士の転職が円滑に進むよう、各監査法人等の取組みに加え、公認会計士と経済界等の間の求人・求職のマッチングの取組みの充実を図る。就職希望を受け付ける際は、求職者の属性や希望をよりきめ細やかに把握するよう努める。</p> <p>例えば、会社法監査の対象となる会社に対する会計監査人設置の徹底を関係方面に働きかけをすることなどにより、公認会計士の監査業務の量的な拡大を進め、合格者の監査事務所への就業機会の拡大を図る。</p>
実務補習関連	<p>実務補習における教育水準の向上を図るため、講師陣を強化するほか、考査問題を暗記型から思考型へシフトするなど実施体制の抜本的強化やカリキュラムの見直しを引き続き行う。</p> <p>実務補習とは別に、監査現場で必要なスキルを習得するため、大手監査法人就職者以外の者を対象にした実務的な研修を引き続き実施する。</p> <p>経団連、金融4団体の協力を得つつ、社会人が実務補習に取り組みやすく、企業にとって有用な会計専門家庭教育プログラムとなるようカリキュラムの見直し等を行う。また、土曜日コースの充実やeラーニングの拡充など、企業に勤めながらも受講できるようカリキュラムの柔軟化をより一層推進する。</p> <p>企業が実務補習の意義や教育効果（メリット）を実感できるように、企業採用担当者説明会などの機会を通じ、実務補習の重要性を積極的に引き続き情報発信する。</p>

	<p>実務補習の効率的な実施のために、会計専門職大学院における教育機能との連携を検討する。</p> <p>待機合格者等でも経済的な負担なく実務補習が受講できるよう、資金の無利子貸与制度を引き続き運用する。</p>
広報マテリアル	<p>現在の広報マテリアルを改訂し、合格者や公認会計士が監査業界のみならず、企業の中でその専門的知識を生かして働く等、経済界の幅広い分野で活躍することが期待されており、多様な進路が存在するというを紹介したものとする。改訂された広報マテリアルの配布先の拡大を検討する。その内容について、金融庁等とも連携しながら、更なる充実を図る。</p> <p>公認会計士試験及び試験合格者等についての経済界向けの広報マテリアルを作成する。その配布先の拡大及び効果的な周知方法について検討する。</p>

経団連・金融4団体における取組み	
活動領域の拡大関連	<p>財務情報の信頼性を向上させるための取組みの一つとして、企業内の会計専門家の拡充を検討するよう、会員企業に促す。</p> <p>企業内の会計専門家を拡充させる上で、日本公認会計士協会が行う求人・求職のマッチングの取組み（Career Navi）や、同協会が主催する就職説明会の機会があることについて、会員企業に周知する。</p> <p>会計専門家が企業内で活躍する意欲を高めるため、業務モデル等の明確化の検討の必要性について会員企業に周知する。</p> <p>金融庁や日本公認会計士協会による、企業内の会計専門家の採用実態や課題を把握するための取組み（上場会社向けのアンケートなど）に協力するよう、会員企業に周知する。</p> <p>日本公認会計士協会・組織内会計士協議会の活動に対して、必要に応じ協力する。</p>
実務補習関連	<p>日本公認会計士協会で検討を行っている会計専門家育成のためのカリキュラムの見直しや講師派遣に積極的に協力し、企業にとっても有益な実務補習となるようアドバイスを行う。</p>
広報関連	<p>公認会計士試験及び試験合格者等について、日本公認会計士協会や金融庁が経済界向けに作成する広報用資料の改訂や周知に協力する。</p> <p>会員向けの月報などで、合格者や公認会計士の企業内での活躍事例を紹介する取組みを行っていく。</p>